

令和 3 年 度

内 子 町 水 道 事 業 会 計 予 算

1 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則

2 業 務 の 予 定 量

3 収 益 的 収 入 及 び 支 出

4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和3年度内子町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度内子町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数 6,685戸

(2) 年 間 給 水 量 1,591,000m³

(3) 一 日 平 均 給 水 量 4,359m³

(4) 主 な 建 設 改 良 事 業

配 水 管 耐 震 化 工 事

石 畳 地 区 給 水 工 事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款	水道事業収益	448,691 千円
第1項	営 業 収 益	278,733 千円
第2項	営 業 外 収 益	169,956 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円

(支 出)

第2款	水道事業費用	423,070 千円
第1項	営 業 費 用	382,103 千円
第2項	営 業 外 費 用	38,867 千円
第3項	特 別 損 失	100 千円
第4項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額93,651千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,773千円、過年度分損益勘定留保資金42,777千円及び減債積立金43,101千円で補てんするものとする。)。

(収 入)

第3款	資 本 的 収 入	177,411 千円
第1項	企 業 債	42,500 千円
第3項	補 助 金	20,500 千円
第5項	出 資 金	114,411 千円

(支 出)

第4款	資 本 的 支 出	271,062 千円
第1項	建 設 改 良 費	113,550 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	157,512 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
○水道事業債	千円 42, 500	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和3年度 ただし、工事又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3. 0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内) 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、89, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 水道事業費用

- 第 1 項 営 業 費 用
- 第 2 項 営 業 外 費 用
- 第 3 項 特 別 損 失

(2)第4款 資本的支出

- 第 1 項 建 設 改 良 費
- 第 2 項 企 業 債 償 還 金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,732千円

(一般会計からの補助金)

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(1) 企業債利息支払金補助	25,188千円
(2) 他会計出資金	114,411千円
(3) 石畳地区水道整備事業工事補助	8,000千円
(4) 営業費用に対する補助	55,499千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 3年 3月 4日 提出

内子町長 小野植 正久

令和3年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- | | | |
|--------|-------|-------------------------|
| 1 | 令和3年度 | 内子町水道事業会計予算実施計画書 |
| 2 | 令和3年度 | 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和3年度 | 内子町水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和3年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| 5 | 令和2年度 | 内子町水道事業予定損益計算書 |
| 6 | 令和2年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| (附属資料) | 令和3年度 | 内子町水道事業会計予算説明書（予算見積） |

1 令和3年度 内子町水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 水道事業収益			448,691	459,280	△ 10,589	
	1 営 業 収 益		278,733	286,800	△ 8,067	
		1 給 水 収 益	277,128	285,195	△ 8,067	
		2 受 託 工 事 収 益	175	175	0	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	755	755	0	
		4 加 入 金	675	675	0	
	2 営 業 外 収 益		169,956	172,478	△ 2,522	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,461	2,535	△ 74	
		2 他 会 計 補 助 金	80,687	81,039	△ 352	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	84,406	86,502	△ 2,096	
		6 雑 収 益	402	402	0	
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0	
	3 特 別 利 益		2	2	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 水道事業費用			423,070	428,356	△ 5,286	
	1 営 業 費 用		382,103	382,464	△ 361	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	41,693	39,147	2,546	
		2 配 水 及 び 給 水 費	83,830	87,621	△ 3,791	
		3 受 託 工 事 費	220	220	0	
		5 総 係 費	50,712	55,436	△ 4,724	
		6 減 価 償 却 費	200,848	195,240	5,608	
		7 資 産 減 耗 費	4,500	4,500	0	
		8 そ の 他 の 営 業 費 用	300	300	0	
	2 営 業 外 費 用		38,867	43,812	△ 4,945	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,865	40,711	△ 3,846	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,000	2,000	0	
		3 雑 支 出	2	1,101	△ 1,099	
	3 特 別 損 失		100	80	20	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	80	20	
	4 予 備 費		2,000	2,000	0	
		1 予 備 費	2,000	2,000	0	

(2)資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資 本 的 収 入			177,411	351,675	△ 174,264	
	1 企 業 債		42,500	111,500	△ 69,000	
		1 企 業 債	42,500	111,500	△ 69,000	
	3 補 助 金		20,500	15,490	5,010	
		1 補 助 金	20,500	15,490	5,010	
	5 出 資 金		114,411	124,685	△ 10,274	
		1 他 会 計 出 資 金	114,411	124,685	△ 10,274	
	6 固 定 資 産 売 却 代		0	100,000	△ 100,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	100,000	△ 100,000	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資 本 の 支 出			271,062	459,382	△ 188,320	
	1 建 設 改 良 費		113,550	187,560	△ 74,010	
		1 給 配 水 設 備 工 事 費	112,950	186,960	△ 74,010	
		2 営 業 設 備 費	600	600	0	
	2 企 業 債 償 還 金		157,512	166,822	△ 9,310	
		1 企 業 債 償 還 金	157,512	166,822	△ 9,310	
	3 投 資 有 価 証 券 購 入 費		0	105,000	△ 105,000	
		1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	0	105,000	△ 105,000	

2 令和3年度 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益 (△は純損失)	14,255
(2)	減価償却費	200,848
(3)	固定資産除却費	4,000
(4)	引当金の増減額 (△減少)	287
(5)	長期前受金戻入額	△ 84,406
(6)	受取利息	△ 2,461
(7)	支払利息	36,865
(8)	未収金の増減額 (△は増加)	1,062
(9)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 827
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	2,570
	小計	172,193
(11)	受取利息	2,461
(12)	支払利息	△ 36,865
	業務活動によるキャッシュ・フロー	137,789
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 142,995
(2)	国庫補助金等による収入	11,364
(3)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,358
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債による収入	42,500
(2)	企業債の償還による支出	△ 157,512
(3)	他会計からの出資による収入	114,411
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 601
	資金増減額	12,830
	資金期首残高	875,663
	資金期末残高	888,493

3 令和3年度 内子町水道事業会計給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月)	調 整 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	16	144						144		144	
	計	16	144						144		144	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	16	294						294		294	
	計	16	294						294		294	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		△ 150						△ 150		△ 150	
	計		△ 150						△ 150		△ 150	

2 一般職給

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,150	10,107	20,257	3,475	23,732	
前 年 度	3		9,946	6,586	16,532	3,086	19,618	
比 較			204	3,521	3,725	389	4,114	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本 年 度	2,381	1,721	520		195		0		540	3,000		1,750
	前 年 度	1,791	1,205	276		214		5		180	1,400		1,515
	比 較	590	516	244		△19		△5		360	1,600		235

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,320千円が含まれる。

・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額257千円が含まれる。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	204	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	204	人事異動によるもの
職 員 手 当	3,521	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	3,521	人事異動によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	280,034	
	平 均 給 与 月 額 (円)	294,368	
	平 均 年 齢 (歳)	39	
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	274,934	
	平 均 給 与 月 額 (円)	282,601	
	平 均 年 齢 (歳)	47	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	152,700	150,600	147,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 術 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務		
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	3 月 (月 分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国 と 同 じ	国 と 同 じ	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 に 同 じ	
住 居 手 当	国 と 異 な る	手当対象家賃額下限：国16,000円 内子町12,000円 手当額上限：国28,000円 内子町27,000円
通 勤 手 当	国 に 同 じ	

4 令和3年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和4年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		42,634		
ロ 立木建物	1,002,980			
減価償却累計額	△ 181,849	821,131		
ハ 構築物	5,846,055			
減価償却累計額	△ 1,927,938	3,918,117		
ニ 機械及び装置	690,270			
減価償却累計額	△ 459,601	230,669		
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 671	119		
ヘ 建設仮勘定		671,022		
有形固定資産合計			5,683,692	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		95		
ロ ソフトウェア		18,500		
減価償却累計額		△ 7,400		
無形固定資産合計			11,195	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		400,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			600,000	
固定資産合計				6,294,887
2 流動資産				
(1) 現金預金			888,493	
(2) 未収金		2,264		
貸倒引当金		△ 70	2,194	
(3) 貯蔵品			5,658	
流動資産合計				896,345
資産合計				7,191,232

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,235,265		
企業債合計			2,235,265	
固定負債合計				2,235,265

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	148,667		
企 業 債 合 計		148,667	
(2) 未 払 金		70,870	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	1,320		
ロ 法定福利費引当金	257		
引 当 金 合 計		1,577	
(4) そ の 他 流 動 負 債		309	
流 動 負 債 合 計			221,423
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	1,583,059		
収 益 化 累 計 額	△ 367,521	1,215,538	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,159,706		
収 益 化 累 計 額	△ 311,165	848,541	
ハ 工 事 負 担 金	446,734		
収 益 化 累 計 額	△ 257,470	189,264	
ニ そ の 他 長 期 前 受 金	179,950		
収 益 化 累 計 額	△ 66,881	113,069	
繰 延 収 益 合 計			2,366,412
負 債 合 計			4,823,100

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,097,824	
資 本 金 合 計				2,097,824
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2,300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5,086		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		80,135		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		90,000		
ハ 利 益 積 立 金		78,317		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		14,255		
利 益 剰 余 金 合 計			262,707	
剰 余 金 合 計				270,308
資 本 合 計				2,368,132
負 債 ・ 資 本 合 計				7,191,232

注 記 （ 令 和 3 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定 額 法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,486,002千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和3年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和2年12月から令和3年3月分にあたる賞与引当金1,083千円及び法定福利費引当金207千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得及び改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を明確に把握することができない資産については、年度ごと取得又は改良した資産(充てた補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和2年度内子町水道事業予定損益計算書
(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	250,632		
(2) 受託工事収益	164		
(3) その他の営業収益	686		
(4) 加入金	1,377	252,859	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	35,524		
(2) 配水及び給水費	82,449		
(3) 受託工事費	218		
(4) 総係費	46,765		
(5) 減価償却費	193,685		
(6) 資産減耗費	4,500		
(7) その他の営業費用	300	363,441	
営業損失			110,582
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,134		
(2) 他会計補助金	81,039		
(3) 長期前受金戻入	86,417		
(4) 雑収益	408	169,998	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,711		
(2) 雑支出	317	41,028	128,970
経常利益			18,388
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	73	73	△ 71
当年度純利益			18,317
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			18,317

6 令和2年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和3年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		39,684		
ロ 立木建物	1,002,980			
減価償却累計額	△ 159,660	843,320		
ハ 構築物	5,749,691			
減価償却累計額	△ 1,769,331	3,980,360		
ニ 機械及び装置	689,670			
減価償却累計額	△ 443,281	246,389		
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 639	151		
ヘ 建設仮勘定		671,022		
有形固定資産合計			5,780,926	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		95		
ロ ソフトウェア		18,500		
減価償却累計額		△ 3,700		
無形固定資産合計			14,895	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		400,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			600,000	
固定資産合計				6,395,821
2 流動資産				
(1) 現金預金			875,663	
(2) 未収金		3,326		
貸倒引当金		△ 70	3,256	
(3) 貯蔵品			4,831	
流動資産合計				883,750
資産合計				7,279,571

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,341,432		
企業債合計			2,341,432	
固定負債合計				2,341,432

4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	157,512			
企 業 債 合 計		157,512		
(2) 未 払 金		107,381		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	1,083			
ロ 法定福利費引当金	207			
引 当 金 合 計		1,290		
(4) その他流動負債		309		
流 動 負 債 合 計			266,492	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 補 助 金	1,564,422			
収益化累計額	△ 330,036	1,234,386		
ロ 受贈財産評価額	1,159,706			
収益化累計額	△ 278,172	881,534		
ハ 工事負担金	446,734			
収益化累計額	△ 248,985	197,749		
ニ その他長期前受金	179,950			
収益化累計額	△ 61,438	118,512		
繰 延 収 益 合 計			2,432,181	
負 債 合 計			5,040,105	

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			1,940,312	
資 本 金 合 計				1,940,312
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2,300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5,086		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		113,236		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		90,000		
ハ 利 益 積 立 金		70,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		18,317		
利 益 剰 余 金 合 計			291,553	
剰 余 金 合 計				299,154
資 本 合 計				2,239,466
負 債 ・ 資 本 合 計				7,279,571

注 記 （ 令 和 2 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定 額 法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,524,063千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和2年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和元年12月から令和2年3月分にあたる賞与引当金1,307千円及び法定福利費引当金275千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金60千円を取り崩すこととする。

Ⅲ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得及び改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を明確に把握することができない資産については、年度ごと取得又は改良した資産(充てた補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和3年度 内子町水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水 道 事 業 収 益		448,691	459,280	△ 10,589			
1 営 業 収 益		278,733	286,800	△ 8,067			
	1 給 水 収 益	277,128	285,195	△ 8,067			
					1 水 道 使 用 料	277,128	本年度 給水戸数 6, 685戸 水道使用料 251,987 口径 φ 13mm 173,080 口径 φ 20mm 20,747 口径 φ 25mm 15,205 口径 φ 30mm 4,603 口径 φ 40mm 19,138 口径 φ 50mm 7,877 口径 φ 75mm 7,522 口径 φ 100mm 3,815 消費税等相当額 25,141
	2 受 託 工 事 収 益	175	175	0			
					1 新 設 工 事 収 益	125	
					2 新 設 工 事 手 数 料	50	
	3 そ の 他 の 営 業 収 益	755	755	0			
					1 材 料 売 却 収 益	200	
					2 手 数 料	1	
					4 雑 収 益	554	
	4 加 入 金	675	675	0			
					1 加 入 金	675	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 収 益		169,956	172,478	△ 2,522			
	1 受取利息及び配当金	2,461	2,535	△ 74			
					1 預 金 利 息	443	
					4 有 価 証 券 利 息	2,018	
	2 他 会 計 補 助 金	80,687	81,039	△ 352			
					1 一 般 会 計 補 助 金	80,687	企業債利息支払金補助金 外
	5 長 期 前 受 金 戻 入	84,406	86,502	△ 2,096			償却資産の減価償却に係る財源の収益化
					1 補 助 金	37,485	
					3 受 贈 財 産 評 価 額	32,993	
					5 工 事 負 担 金	8,485	
					6 そ の 他 長 期 前 受 金	5,443	
	6 雑 収 益	402	402	0			
					1 督 促 手 数 料	180	
					3 不 用 品 売 却 収 益	2	
					4 そ の 他 雑 収 益	200	
					5 指 定 事 業 者 手 数 料	20	
	7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
3 特 別 利 益		2	2	0			
	2 過年度損益修正益	2	2	0			
					1 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 水道事業費用		423,070	428,356	△ 5,286			
1 営業費用		382,103	382,464	△ 361			
	1 原水及び浄水費	41,693	39,147	2,546			
					13 備 消 品 費	800	
					14 燃 料 費	20	
					15 光 熱 水 費	78	
					19 委 託 料	14,530	水源地管理委託 外
					20 手 数 料	5,098	
					22 修 繕 費	17,907	施設維持補修 外
					27 薬 品 費	3,000	
					28 材 料 費	40	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	2 配水及び給水費	83,830	87,621	△ 3,791			
					13 備 消 品 費	700	
					14 燃 料 費	130	
					19 委 託 料	6,921	漏水調査委託業務 外
					20 手 数 料	10,649	
					21 賃 借 料	886	建設機械レンタル料 外
					22 修 繕 費	27,925	漏水修繕、量水器開・閉栓費用 外
					26 動 力 費	34,899	送・配水に伴う電力料
					28 材 料 費	1,500	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	3 受託工事費	220	220	0			
					19 委 託 料	20	
					28 材 料 費	200	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 総 係 費	50,712	55,436	△ 4,724			
					1 給 料	10,150	職員3名分
					2 手 当	8,787	扶養手当 520 通勤手当 195 時間外勤務手当 3,000 期末手当 1,614 勤勉手当 1,168 退職手当 1,750 児童手当 540
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,320	令和4年6月支給分に対するもの
					5 報 酬	144	
					6 法 定 福 利 費	3,218	職員共済組合負担金 外
					7 法定福利費引当金繰入額	257	令和4年6月賞与に伴う法定福利費
					8 旅 費	500	
					13 備 消 品 費	1,000	
					16 印 刷 製 本 費	889	
					17 通 信 運 搬 費	4,014	
					19 委 託 料	17,326	検針委託料 外
					20 手 数 料	1,013	
					21 賃 借 料	524	
					22 修 繕 費	200	
					33 会 費 負 担 金	450	
					37 保 険 料	850	
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70	
	6 減 価 償 却 費	200,848	195,240	5,608			
					1 有形固定資産減価償却費	197,148	構築物 外
					2 無形固定資産減価償却費	3,700	ソフトウェア
	7 資 産 減 耗 費	4,500	4,500	0			
					1 固 定 資 産 除 却 費	4,000	布設替に伴う除却費 外
					2 た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
	8 その他の営業費用	300	300	0			
					1 材 料 売 却 原 価	300	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 費 用		38,867	43,812	△ 4,945			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,865	40,711	△ 3,846			
					1 企 業 債 利 息	36,564	地方公共団体金融機構 外
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	2 一 時 借 入 金 利 息	301	
					1 消費税及び地方消費税	2,000	
	3 雑 支 出	2	1,101	△ 1,099			
					2 そ の 他 雑 支 出	2	
3 特 別 損 失		100	80	20			
	4 過年度損益修正損	100	80	20			
					1 過年度損益修正損	100	
4 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1 予 備 費	2,000	2,000	0			
					1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		177,411	351,675	△ 174,264			
1 企 業 債		42,500	111,500	△ 69,000			
	1 企 業 債	42,500	111,500	△ 69,000			
					1 企 業 債	42,500	重要給水配水管耐震化事業
3 補 助 金		20,500	15,490	5,010			
	1 補 助 金	20,500	15,490	5,010			
					1 国 庫 補 助 金	12,500	重要給水施設配水管事業
					3 一 般 会 計 補 助 金	8,000	石畳地区水道整備事業
5 出 資 金		114,411	124,685	△ 10,274			
	1 他 会 計 出 資 金	114,411	124,685	△ 10,274			
					1 一 般 会 計 出 資 金	114,411	出資金(企業債元金償還金)
6 固 定 資 産 売 却 代 金		0	100,000	△ 100,000			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	100,000	△ 100,000			
					2 固 定 資 産 売 却 代 金	0	有価証券満期

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		271,062	459,382	△ 188,320			
1 建 設 改 良 費		113,550	187,560	△ 74,010			
	1 給 配 水 設 備 工 事 費	112,950	186,960	△ 74,010			
					19 委 託 料	63,000	重要給水配水管耐震化工事測量業務 外
					35 工 事 請 負 費	43,000	耐震化工事 外
					41 公 有 財 産 購 入 費	1,400	小田地区新水源用地購入費 外
					42 補償、補填及び賠償金	1,550	小田地区新水源用地補償費
					43 負 担 金	4,000	中山間総合整備事業
	2 営 業 設 備 費	600	600	0			
					43 量 水 器 費	600	
2 企 業 債 償 還 金		157,512	166,822	△ 9,310			
	1 企 業 債 償 還 金	157,512	166,822	△ 9,310			
					1 企 業 債 償 還 金	157,512	地方公共団体金融機構 外
3 投資有価証券購入費		0	105,000	△ 105,000			
	1 投資有価証券購入費	0	105,000	△ 105,000			
					1 投資有価証券購入費	0	